

平成 30 年度

# 狛江市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



## 目 次

I はじめに	P 1
II 財務書類の概要	P 2
III 一般会計等財務書類	P 4
IV 附属明細書（一般会計等）	P 1 3
V 全体財務書類	P 1 7
VI 連結財務書類	P 2 2
VII 注記	P 2 7
VIII 連結精算表	P 3 3

※ 財務書類等の数値は、各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄と各項目の積上げの数値が一致しない場合があります。

## I はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るとい  
う観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、国において、地方公  
共団体の財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完す  
るものとして、企業会計の考え方をういた複式簿記・発生主義に基づく財務書類の作成が推  
進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普  
通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示さ  
れ、平成 18 年には基準モデル及び総務省改定モデルが示されるなどにより取組が進められて  
きました。狛江市においても平成 16 年度決算から総務省が示した手法による財務書類を作成  
してきましたが、これは複式簿記による仕訳等を行うものではなく、決算統計（地方財政状  
況調査）のデータを活用し、作成したものです。

その後、平成 27 年 1 月に総務省から発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備など  
により客観的・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示  
され、原則として平成 29 年度までに当該基準による財務書類を作成するよう要請されまし  
た。これを受け、狛江市においても平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類の作  
成・公表を始めました。

## Ⅱ 財務書類の概要

### 1 統一的な基準による財務書類

総務省が示す「統一的な基準」による財務書類は、複式簿記による発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することを前提としており、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表又は3表（上記のうち「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）となります。

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、ストック情報（資産・負債）や現金支出の伴わないコスト情報（減価償却費等）を明らかにするため、複式簿記・発生主義に基づく「統一的な基準」による財務書類を作成するものです。

### 2 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日であり、平成30年度決算は平成31年3月31日が基準日となります。出納整理期間（4月1日から5月31日まで）の収支は、基準日までに終了したものと取り扱っています。

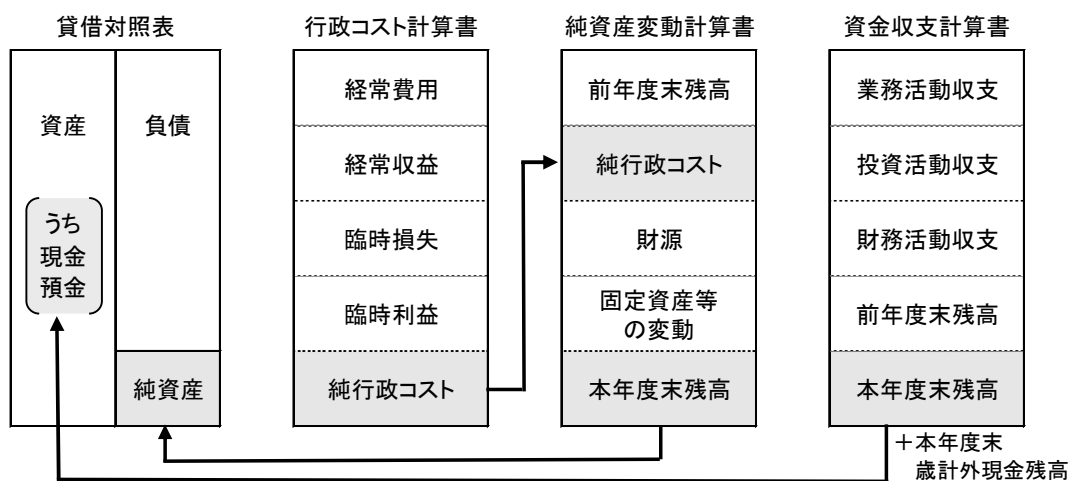
### 3 作成対象とする範囲

狛江市	一般会計		一般会計等	全体	連結	
	地方公営事業会計	公営企業会計 (法非適用)				駐車場事業特別会計
		国民健康保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
		介護保険特別会計				
狛江市土地開発公社						
一般財団法人狛江市文化振興事業団						
東京たま広域資源循環組合						
多摩川衛生組合						
東京市町村総合事務組合						
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合						
東京都後期高齢者医療広域連合						
東京都市町村公平委員会						

※公共下水道特別会計は、公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としています。

### 4 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



### Ⅲ 一般会計等財務書類

#### 1 貸借対照表

### 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	107,991,768 ※	固定負債	22,310,129
有形固定資産	104,473,584	地方債	17,830,073
事業用資産	58,101,196 ※	長期未払金	-
土地	40,926,198	退職手当引当金	4,357,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,008,108	その他	122,146
建物減価償却累計額	△ 18,020,315	流動負債	2,008,584 ※
工作物	182,335	1年内償還予定地方債	1,672,760
工作物減価償却累計額	△ 41,139	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,358
航空機	-	預り金	46,610
航空機減価償却累計額	-	その他	855
その他	-	負債合計	24,318,712 ※
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	46,008	固定資産等形成分	109,858,751
インフラ資産	46,215,099	余剰分(不足分)	△ 23,075,053
土地	36,961,540		
建物	15,397		
建物減価償却累計額	△ 7,919		
工作物	21,405,188		
工作物減価償却累計額	△ 12,211,584		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,477		
物品	769,088		
物品減価償却累計額	△ 611,798		
無形固定資産	311		
ソフトウェア	311		
その他	-		
投資その他の資産	3,517,872		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	106,114		
長期貸付金	741,323		
基金	2,288,542		
減債基金	-		
その他	2,288,542		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 38,410		
流動資産	3,110,643		
現金預金	1,200,833		
未収金	58,823		
短期貸付金	340		
基金	1,866,643		
財政調整基金	1,866,170		
減債基金	473		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,996		
資産合計	111,102,411	純資産合計	86,783,698
		負債及び純資産合計	111,102,411 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表は、会計年度末時点で市が保有する資産、負債等のストック状況を表したものです。

平成 30 年度末における資産は 1,111 億 241 万 1 千円、負債は 243 億 1,871 万 2 千円、純資産は 867 億 8,369 万 8 千円となっています。

## (1) 資産

資産は 1,111 億 241 万 1 千円（前年度比 14 億 4,990 万円増）で、「固定資産」と「流動資産」に分類されます。このうち「固定資産」は 1,079 億 9,176 万 8 千円で、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類されます。

### ① 有形固定資産

有形固定資産は、1,044 億 7,358 万 4 千円となっています。

庁舎、学校教育施設、保育園、体育施設、公民館などの「事業用資産」は 581 億 119 万 6 千円、道路や公園などの「インフラ資産」は 462 億 1,509 万 9 千円となっています。

### ② 投資その他の資産

投資その他の資産は、35 億 1,787 万 2 千円となっています。

「長期貸付金」は駐車場事業特別会計への貸付金が 7 億 4,132 万 3 千円、「基金」は特定目的基金が 22 億 8,854 万 2 千円、「その他」は旧第七小学校跡地の土地売買契約に基づく割賦支払金が 4 億 15 万 2 千円となっています。

このほか、「出資金」は外郭団体等への出資金、「長期延滞債権」は市税などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未済額、「徴収不能引当金」は長期延滞債権のうち将来的な回収不能見込額を計上しています。

### ③ 流動資産

流動資産は、31 億 1,064 万 3 千円となっています。

「現金預金」は 12 億 83 万 3 千円、「基金」は財政調整基金等が 18 億 6,664 万 3 千円です。なお、「現金預金」は市が年度末に有している現金で、資金収支計算書における「本年度末現金預金残高」と一致しています。

このほか、「未収金」は市税など市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額、未収金のうち将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。



## (2) 負債

負債は 243 億 1,871 万 2 千円（前年度比 1 億 8,121 万 4 千円減）で、「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

### ① 固定負債

固定負債は、223 億 1,012 万 9 千円となっています。

「地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌々年度以降のもので 178 億 3,007 万 3 千円、「退職手当引当金」は、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合に必要となる額として 43 億 5,791 万円となっています。

### ② 流動負債

流動負債は、20 億 858 万 4 千円となっています。

「1 年内償還予定地方債」は、地方債残高のうち償還予定が翌年度のもので 16 億 7,276 万円、「賞与等引当金」は、翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当等のうち前年度決算期に帰属する 4 か月分の額として 2 億 8,835 万 8 千円となっています。

このほか、「預り金」は年度末における歳計外現金を計上しています。

## (3) 純資産

純資産は、資産合計から負債合計を控除した額で 867 億 8,369 万 8 千円となっています。保有している資産のうち、過去又は現世代が負担したものと捉えることができます。

## 2 行政コスト計算書

### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,800,540 ※
業務費用	10,351,521 ※
人件費	4,351,274
職員給与費	3,313,222
賞与等引当金繰入額	288,358
退職手当引当金繰入額	0
その他	749,694
物件費等	5,607,914
物件費	4,324,171
維持補修費	122,129
減価償却費	1,160,654
その他	960
その他の業務費用	392,334
支払利息	148,586
徴収不能引当金繰入額	7,250
その他	236,498
移転費用	14,449,018 ※
補助金等	3,461,542
社会保障給付	7,734,182
他会計への繰出金	3,144,357
その他	108,936
経常収益	1,261,916
使用料及び手数料	898,174
その他	363,742
純経常行政コスト	△ 23,538,624
臨時損失	104,488
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,488
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,821
資産売却益	29,821
その他	-
純行政コスト	△ 23,613,291

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書は、会計年度期間中の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接に対価性のある使用料・手数料などの収入を対比させたものです。

「経常費用」は248億54万円、「経常収益」は12億6,191万6千円で、これらを差し引きした「純経常行政コスト」は△235億3,862万4千円、臨時に発生した損失、利益を加味した「純行政コスト」は△236億1,329万1千円となっています。なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致しています。

## (1) 経常費用

経常費用は248億54万円で、「業務費用」と「移転費用」に分類されます。このうち「業務費用」は103億5,152万1千円で、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、「移転費用」は144億4,901万8千円で、「補助金等」、「社会保障給付」、「他会計への繰出金」、「その他」に分類されます。

### ① 業務費用

業務費用のうち、「人件費」は43億5,127万4千円で、職員給与や非常勤特別職の報酬のほか、賞与等に係る引当金には当該年度に発生した額を計上しています。

「物件費等」は56億791万4千円で、このうち、行政サービスに係る委託料や消耗品費、光熱水費などの「物件費」は43億2,417万1千円、市が保有する資産の会計年度期間中の「減価償却費」は11億6,065万4千円となっています。

「その他の業務費用」は3億9,233万4千円で、このうち、地方債の償還利息などの「支払利息」は1億4,858万6千円、市税の還付金や過年度分の国庫補助金等の返還金などの「その他」は2億3,649万8千円となっています。

### ② 移転費用

移転費用のうち、各種団体への負担金や補助金である「補助金等」は34億6,154万2千円、生活保護費や保育所運営費、各種医療費助成などの「社会保障給付」は77億3,418万2千円、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの「他会計への繰出金」は31億4,435万7千円となっています。

## (2) 経常収益

経常収益は12億6,191万6千円で、施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」は8億9,817万4千円、諸収入などの「その他」は3億6,374万2千円となっています。なお、税収や国・都からの補助金などの収入は、純資産変動計算書の「財源」に計上しています。

### 3 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,152,585	108,494,505	△ 23,341,920
純行政コスト(△)	△ 23,613,291		△ 23,613,291
財源	25,200,802 ※		25,200,802 ※
税収等	16,178,529		16,178,529
国県等補助金	9,022,272		9,022,272
本年度差額	1,587,511		1,587,511
固定資産等の変動(内部変動)		1,320,644	△ 1,320,644
有形固定資産等の増加		2,372,812	△ 2,372,812
有形固定資産等の減少		△ 1,252,880	1,252,880
貸付金・基金等の増加		901,339	△ 901,339
貸付金・基金等の減少		△ 700,627	700,627
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44,053	44,053	
その他	△ 451	△ 451	-
本年度純資産変動額	1,631,113	1,364,246	266,868 ※
本年度末純資産残高	86,783,698 ※	109,858,751	△ 23,075,053 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書は、会計年度期間中の貸借対照表における純資産の変動を示すものです。また、行政コスト計算書における純行政コストが、税金等及び国県等補助金の財源でどの程度賄われているかを把握することができます。

行政コスト計算書における「純行政コスト」△236億1,329万1千円に対する財源として、市税や各種交付金などの「税金等」161億7,852万9千円と国庫支出金や都支出金などの「国県等補助金」90億2,227万2千円で賄うことができ、この差し引きである「本年度差額」が15億8,751万1千円となっています。「本年度差額」は、財政的な収支均衡が図られているかを表すものであり、プラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

また、会計年度期間中の有形固定資産等の増減などにより「本年度末純資産変動額」として16億3,111万3千円増加し、「本年度末純資産残高」は867億8,369万8千円となっています。なお、「本年度末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」と一致しています。

#### 4 資金収支計算書

### 一般会計等資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,669,169 ※
業務費用支出	9,220,151
人件費支出	4,331,117
物件費等支出	4,511,943
支払利息支出	148,586
その他の支出	228,505
移転費用支出	14,449,018 ※
補助金等支出	3,461,542
社会保障給付支出	7,734,182
他会計への繰出支出	3,144,357
その他の支出	108,936
業務収入	25,454,691 ※
税込等収入	16,167,888
国県等補助金収入	8,180,690
使用料及び手数料収入	899,329
その他の収入	206,783
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,785,521 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,101,141
公共施設等整備費支出	2,236,967
基金積立金支出	863,749
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	425
その他の支出	-
投資活動収入	1,584,258
国県等補助金収入	841,582
基金取崩収入	665,000
貸付金元金回収収入	3,870
資産売却収入	73,806
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,516,883</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,772,266
地方債償還支出	1,758,567
その他の支出	13,699
財務活動収入	1,581,800
地方債発行収入	1,581,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 190,466</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>78,173 ※</b>
前年度末資金残高	1,076,050
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,154,223</b>
前年度末歳計外現金残高	54,091
本年度歳計外現金増減額	△ 7,481
本年度末歳計外現金残高	46,610
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,200,833</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書は、地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、会計年度期間中の資金収支の状況を明らかにするものです。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分され、各活動収支の結果、「本年度資金収支額」は7,817万3千円で、前年度末資金残高を加えた「本年度末資金残高」は11億5,422万3千円となっています。また、これに歳計外現金を加えた「本年度末現金預金残高」は12億83万3千円となっています。なお、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の流動資産の「現金預金」と一致しています。

#### (1) 業務活動収支

税金等や国県等補助金などの収入で、人件費や物件費、社会保障給付など経常的な行政活動の支出を賄っているかを表しており、投資活動や財務活動の余力があるかを表すものです。「業務活動収支」は17億8,552万1千円のプラスとなっています。

#### (2) 投資活動収支

公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出に対して、国県等補助金や基金の取崩などの財源をどれだけ充当したかを表しています。「投資活動収支」は△15億1,688万3千円となっていますが、公共施設等の整備などを行う場合、地方債や市税等収入もその財源とするため、投資活動収支はマイナスとなることが多くなります。

#### (3) 財務活動収支

当該年度の地方債の発行（収入）と地方債の償還（支出）の状況を表してします。

「財務活動収支」は、地方債の償還額が発行額を上回っているため△1億9,046万6千円となり、地方債残高（負債）を減らすことができました。

#### IV 附属明細書（一般会計等）

##### 1 貸借対照表の内容に関する明細

###### (1) 資産項目の明細

###### ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,610,993	3,574,892	2,023,236	76,162,649	18,061,454	740,443	58,101,196
土地	40,989,721	44,028	107,551	40,926,198	0	0	40,926,198
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,848,316	2,276,168	116,376	35,008,108	18,020,315	725,207	16,987,793
工作物	142,829	39,506	0	182,335	41,139	15,236	141,197
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	630,127	1,215,190	1,799,309	46,008	0	0	46,008
インフラ資産	57,796,522	918,249	280,169	58,434,602	12,219,503	376,075	46,215,099
土地	36,702,824	258,716	0	36,961,540	0	0	36,961,540
建物	227,440	4,850	216,893	15,397	7,919	159	7,478
工作物	20,866,258	602,206	63,276	21,405,188	12,211,584	375,916	9,193,604
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	52,477	0	52,477	0	0	52,477
物品	774,954	51,663	57,529	769,088	611,798	43,980	157,289
合計	133,182,469	4,544,804	2,360,934	135,366,339	30,892,755	1,160,498	104,473,584

###### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,502,967	38,479,548	7,303,640	5,004,629	190,862	673,781	3,945,769	58,101,196
土地	2,498,686	28,757,177	3,647,522	3,194,562	190,862	381,976	2,255,413	40,926,198
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,281	9,701,500	3,606,872	1,795,584	0	189,200	1,690,356	16,987,793
工作物	0	9,936	14,173	14,483	0	102,605	0	141,197
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,935	35,073	0	0	0	0	46,008
インフラ資産	46,164,315	1,982	0	4,968	0	43,834	0	46,215,099
土地	36,961,540	0	0	0	0	0	0	36,961,540
建物	7,478	0	0	0	0	0	0	7,478
工作物	9,142,820	1,982	0	4,968	0	43,834	0	9,193,604
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,477	0	0	0	0	0	0	52,477
物品	1,458	111,730	12,008	10,815	0	558	20,720	157,289
合計	48,668,740	38,593,260	7,315,648	5,020,412	190,862	718,173	3,966,489	104,473,584



③ 投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する 調書記載額
狛江市土地開発 公社	5,000	7,447	0	7,447	5,000	100.00%	7,447	0	5,000
一般財団法人 狛江市文化振興 事業団	3,000	73,981	29,016	44,965	3,000	100.00%	44,965	0	3,000
合計	8,000	81,428	29,016	52,412	8,000	-	52,412	0	8,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価 減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する 調書記載額
東京都農業信用 基金協会	330	160,648,027	152,341,256	8,306,771	621,562	0.05%	4,410		330	330
公益財団法人 東京しごと財団	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709	495,211	0.81%	4,376		4,000	4,000
公益財団法人 暴力団追放運動 推進 都民センター	3,821	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.13%	4,061		3,821	3,821
一般社団法人 多摩南部成年後 見センター	1,000	21,462	16,462	5,000	5,000	20.00%	1,000		1,000	1,000
地方公共団体金 融機構	3,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,100	0.02%	53,341		3,000	3,000
合計	12,151	24,759,735,885	24,452,449,034	307,286,851	20,774,874	-	67,188	0	12,151	12,151

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,866,170	0	0	0	1,866,170	1,866,170
減債基金	473	0	0	0	473	473
公共施設整備基金	633,031	0	0	0	633,031	633,031
清掃施設整備基金	649,342	0	0	0	649,342	649,342
緑化基金	580,286	0	0	0	580,286	580,286
公共施設修繕基金	425,583	0	0	0	425,583	425,583
土地開発基金	300	0	0	0	300	300
合計	4,155,185	0	0	0	4,155,185	4,155,185

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名 または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
駐車場事業特 別会計貸付金	741,323	0	0	0	741,323
狛江市緊急援 護資金	0	0	340	0	340
合計	741,323	0	340	0	741,663

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	436	64
小計	436	64
【未収金】		
税等未収金		
市民税	18,449	5,506
固定資産税	2,241	295
軽自動車税	395	77
都市計画税	564	72
その他の未収金		
負担金	2,707	852
使用料	29	7
弁償金	75,091	30,653
雑入	6,202	885
小計	105,678	38,347
合計	106,114	38,411

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
狛江市緊急援護資金	15	2
小計	15	2
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,692	5,135
固定資産税	3,391	447
軽自動車税	379	74
都市計画税	815	104
その他の未収金		
負担金	930	5
手数料	1	0
使用料	119	29
弁償金	24,986	10,199
雑入	5,495	0
小計	58,808	15,993
合計	58,823	15,995

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
	うち1年内償還予定						
<b>【通常分】</b>							
一般公共事業	199,968	22,477	96,429	103,539	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,964,175	203,984	1,500,174	1,177,401	95,600	191,000	0
一般単独事業	3,246,450	269,745	257,209	2,598,237	0	391,004	0
その他	1,998,323	251,052	106,173	280,316	0	1,611,834	0
<b>【特別分】</b>							
臨時財政対策債	10,711,668	835,490	6,699,989	3,407,583	604,096	0	0
減税補てん債	382,249	90,012	382,249	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	19,502,833	1,672,760	9,042,223	7,567,076	699,696	2,193,838	0

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
19,502,833	16,982,000	2,151,404	369,429					0.72%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,502,833	1,672,760	1,579,755	1,595,511	1,556,977	1,377,277	5,880,287	4,093,788	1,586,979	159,499

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
<b>固定資産</b>					
徴収不能引当金	44,827	639	7,056		38,410
<b>流動資産</b>					
徴収不能引当金	9,386	6,610			15,996
<b>固定負債</b>					
退職手当引当金	4,496,484			138,574	4,357,910
<b>流動負債</b>					
賞与等引当金	268,201	288,358	268,201		288,358
合計	4,818,898	295,607	275,257	138,574	4,700,674

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	新設保育園整備事業補助金	新設保育園運営団体	287,247	市立外保育園整備
	特別養護老人ホームベッド確保補助金	特養老人ホーム運営団体	29,075	特養老人ホームベッド確保
	特別養護老人ホーム等看取り対応改修費補助	特養老人ホーム運営団体	4,261	看取り対応改修
	援護施設整備費補助金	障がい者施設運営団体	1,245	障がい者援護施設整備
	計		321,828	
その他の補助金等	常備消防事務委託負担金	東京消防庁	991,667	常備消防負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	296,253	退職手当負担金
	市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	288,169	事業負担金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	269,315	認証保育所運営費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	137,895	事業負担金
	幼稚園就園奨励補助金	対象者	98,029	私立幼稚園就園奨励費
	保育士等キャリアアップ補助金	保育所	91,864	保育所運営費
	その他		966,522	
	計		3,139,714	
合計			3,461,542	

## 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	12,512,172	
		税関連交付金	1,679,952	
		分担金及び負担金	13,440	
		地方交付税	1,645,117	
		地方特例交付金	67,964	
		寄付金	135,111	
		交通安全対策特別交付金	6,234	
		特別会計繰入金	118,539	
		小計	16,178,529	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	234,110
			都支出金	607,472
			計	841,582
		経常的補助金	国庫支出金	4,173,301
	都支出金		4,007,389	
	計	8,180,690		
	小計	9,022,272		
	合計	25,200,801		

### (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,613,291	8,180,691	876,000	13,488,247	1,068,353
有形固定資産等の増加	2,372,812	841,582	705,800	825,430	0
貸付金・基金等の増加	901,339	0	0	864,089	37,250
その他	△ 451	0	0	0	△ 451
合計	26,886,991	9,022,273	1,581,800	15,177,766	1,105,152

## 4 資金収支計算書の内容に関する明細

### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,154,223
合計	1,154,223

## V 全体財務書類

### 1 貸借対照表

#### 全体貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	108,166,226 ※	固定負債	22,310,129
有形固定資産	105,020,679 ※	地方債等	17,830,073
事業用資産	58,648,291 ※	長期未払金	-
土地	40,926,198	退職手当引当金	4,357,910
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,451,630	その他	122,146
建物減価償却累計額	△ 18,916,743	流動負債	2,015,127 ※
工作物	182,335	1年内償還予定地方債等	1,672,760
工作物減価償却累計額	△ 41,139	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	288,358
航空機	-	預り金	46,610
航空機減価償却累計額	-	その他	7,398
その他	-	負債合計	24,325,256
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	46,008	固定資産等形成分	110,033,209
インフラ資産	46,215,099	余剰分(不足分)	△ 22,798,220
土地	36,961,540		
建物	15,397		
建物減価償却累計額	△ 7,919		
工作物	21,405,188		
工作物減価償却累計額	△ 12,211,584		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,477		
物品	769,088		
物品減価償却累計額	△ 611,798		
無形固定資産	311		
ソフトウェア	311		
その他	-		
投資その他の資産	3,145,235		
投資及び出資金	20,151		
有価証券	-		
出資金	20,151		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	167,593		
長期貸付金	0		
基金	2,621,611		
減債基金	-		
その他	2,621,611		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 64,272		
流動資産	3,394,019		
現金預金	1,439,508		
未収金	127,927		
短期貸付金	340		
基金	1,866,643		
財政調整基金	1,866,170		
減債基金	473		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,399		
繰延資産	-		
資産合計	111,560,245	純資産合計	87,234,989
		負債及び純資産合計	111,560,245

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 行政コスト計算書

### 全体行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,279,416 ※
業務費用	11,157,418 ※
人件費	4,389,274
職員給与費	3,313,222
賞与等引当金繰入額	288,358
退職手当引当金繰入額	0
その他	787,694
物件費等	6,113,993 ※
物件費	4,789,240
維持補修費	124,165
減価償却費	1,199,629
その他	960
その他の業務費用	654,152 ※
支払利息	148,586
徴収不能引当金繰入額	28,571
その他	476,994
移転費用	27,121,998
補助金等	8,124,894
社会保障給付	18,447,016
他会計への繰出金	441,000
その他	109,088
経常収益	1,390,312
使用料及び手数料	921,329
その他	468,983
純経常行政コスト	36,889,104
臨時損失	104,488
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,488
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,821
資産売却益	29,821
その他	-
純行政コスト	36,963,770 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 全体純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	85,735,088 ※	108,646,776	△ 22,911,689
純行政コスト(△)	△ 36,963,770		△ 36,963,770
財源	38,426,190		38,426,190
税金等	21,805,347		21,805,347
国県等補助金	16,620,843		16,620,843
本年度差額	1,462,420		1,462,420
固定資産等の変動(内部変動)		1,348,951	△ 1,348,951
有形固定資産等の増加		2,376,592	△ 2,376,592
有形固定資産等の減少		△ 1,291,855	1,291,855
貸付金・基金等の増加		1,054,031	△ 1,054,031
貸付金・基金等の減少		△ 789,817	789,817
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	44,053	44,053	
その他	△ 6,571	△ 6,571	-
本年度純資産変動額	1,499,901 ※	1,386,432 ※	113,469
本年度末純資産残高	87,234,989 ※	110,033,209 ※	△ 22,798,220

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 資金収支計算書

### 全体資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	37,087,553 ※
業務費用支出	9,965,555 ※
人件費支出	4,369,116
物件費等支出	4,979,739
支払利息支出	148,586
その他の支出	468,113
移転費用支出	27,121,998
補助金等支出	8,124,894
社会保障給付支出	18,447,016
他会計への繰出支出	441,000
その他の支出	109,088
業務収入	38,782,256 ※
税金等収入	21,773,135
国県等補助金収入	15,779,261
使用料及び手数料収入	922,484
その他の収入	307,377
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,694,703</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,189,884
公共施設等整備費支出	2,236,967
基金積立金支出	952,492
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	425
その他の支出	-
投資活動収入	1,607,267
国県等補助金収入	841,582
基金取崩収入	691,789
貸付金元金回収収入	90
資産売却収入	73,806
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,582,617</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,772,266
地方債償還支出	1,758,567
その他の支出	13,699
財務活動収入	1,581,800
地方債発行収入	1,581,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 190,466</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 78,380</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,471,278</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,392,898</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>54,091</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 7,481</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>46,610</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,439,508</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・全体）

### （1）資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	76,054,516	3,574,892	2,023,237	77,606,171	18,957,882	779,418	58,648,291
土地	40,989,721	44,028	107,551	40,926,198	0	0	40,926,198
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,291,838	2,276,169	116,377	36,451,630	18,916,743	764,182	17,534,888
工作物	142,829	39,506	0	182,335	41,139	15,236	141,197
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	630,127	1,215,190	1,799,309	46,008	0	0	46,008
インフラ資産	57,796,522	918,249	280,169	58,434,602	12,219,503	376,075	46,215,099
土地	36,702,824	258,716	0	36,961,540	0	0	36,961,540
建物	227,440	4,850	216,893	15,397	7,919	159	7,478
工作物	20,866,258	602,206	63,276	21,405,188	12,211,584	375,916	9,193,604
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	52,477	0	52,477	0	0	52,477
物品	774,954	51,663	57,529	769,088	611,798	43,980	157,289
合計	134,625,991	4,544,805	2,360,935	136,809,861	31,789,183	1,199,473	105,020,679

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,050,062	38,479,548	7,303,640	5,004,629	190,862	673,781	3,945,769	58,648,291
土地	2,498,686	28,757,177	3,647,522	3,194,562	190,862	381,976	2,255,413	40,926,198
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	551,376	9,701,500	3,606,872	1,795,584	0	189,200	1,690,356	17,534,888
工作物	0	9,936	14,173	14,483	0	102,605	0	141,197
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,935	35,073	0	0	0	0	46,008
インフラ資産	46,164,315	1,982	0	4,968	0	43,834	0	46,215,099
土地	36,961,540	0	0	0	0	0	0	36,961,540
建物	7,478	0	0	0	0	0	0	7,478
工作物	9,142,820	1,982	0	4,968	0	43,834	0	9,193,604
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,477	0	0	0	0	0	0	52,477
物品	1,458	111,730	12,008	10,815	0	558	20,720	157,289
合計	49,215,835	38,593,260	7,315,648	5,020,412	190,862	718,173	3,966,489	105,020,679



## VI 連結財務書類

### 1 貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	110,608,246	固定負債	22,535,700
有形固定資産	106,962,589	地方債等	18,015,214
事業用資産	60,315,278	長期未払金	3
土地	41,501,834	退職手当引当金	4,389,851
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,499,902	その他	130,632
建物減価償却累計額	△ 20,181,828	流動負債	2,084,668
工作物	823,283	1年内償還予定地方債等	1,703,202
工作物減価償却累計額	△ 399,622	未払金	7,069
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,934
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	292,480
航空機	-	預り金	52,551
航空機減価償却累計額	-	その他	8,432
その他	-	負債合計	24,620,368
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	71,709	固定資産等形成分	112,697,352
インフラ資産	46,223,599 ※	余剰分(不足分)	△ 22,941,243
土地	36,961,540	他団体出資等分	190,095
建物	15,397		
建物減価償却累計額	△ 7,919		
工作物	21,471,877		
工作物減価償却累計額	△ 12,269,774		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,477		
物品	5,816,544		
物品減価償却累計額	△ 5,392,831		
無形固定資産	8,304		
ソフトウェア	8,304		
その他	0		
投資その他の資産	3,637,353		
投資及び出資金	12,151		
有価証券	-		
出資金	12,151		
その他	-		
長期延滞債権	169,543		
長期貸付金	0		
基金	3,119,779		
減債基金	-		
その他	3,119,779		
その他	400,152		
徴収不能引当金	△ 64,272		
流動資産	3,958,326		
現金預金	1,780,249		
未収金	128,826		
短期貸付金	340		
基金	2,088,766		
財政調整基金	2,088,146		
減債基金	620		
棚卸資産	53		
その他	491		
徴収不能引当金	△ 40,399		
繰延資産	-		
資産合計	114,566,572	純資産合計	89,946,204
		負債及び純資産合計	114,566,572

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,209,185 ※
業務費用	11,827,117
人件費	4,490,584 ※
職員給与費	3,405,785
賞与等引当金繰入額	292,480
退職手当引当金繰入額	1,120
その他	791,200
物件費等	6,593,133
物件費	5,064,874
維持補修費	236,915
減価償却費	1,290,317
その他	1,027
その他の業務費用	743,400 ※
支払利息	149,242
徴収不能引当金繰入額	28,571
その他	565,586
移転費用	33,382,068 ※
補助金等	14,381,329
社会保障給付	18,447,036
他会計への繰出金	441,365
その他	112,337
経常収益	1,354,456
使用料及び手数料	922,721
その他	431,735
純経常行政コスト	43,854,728 ※
臨時損失	104,488
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,488
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	29,821
資産売却益	29,821
その他	-
純行政コスト	43,929,395

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,225,158	111,110,672	△ 22,885,514	-
純行政コスト(△)	△ 43,929,395		△ 43,929,395	0
財源	45,423,021		45,423,021	0
税収等	27,202,560		27,202,560	0
国県等補助金	18,220,461		18,220,461	0
本年度差額	1,493,626		1,493,626	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,549,198	△ 1,549,198	
有形固定資産等の増加		2,607,121	△ 2,607,121	
有形固定資産等の減少		△ 1,392,128	1,392,128	
貸付金・基金等の増加		1,201,049	△ 1,201,049	
貸付金・基金等の減少		△ 866,844	866,844	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	44,053	44,053		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	190,095			190,095
その他	△ 6,728	△ 6,571	△ 157	
本年度純資産変動額	1,721,046	1,586,680	△ 55,729	190,095
本年度末純資産残高	89,946,204	112,697,352	△ 22,941,243	190,095

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,762,220 ※
業務費用支出	10,384,051
人件費支出	4,427,501
物件費等支出	5,254,651
支払利息支出	149,242
その他の支出	552,657
移転費用支出	33,378,169 ※
補助金等支出	14,380,527
社会保障給付支出	18,447,036
他会計への繰出支出	441,365
その他の支出	109,240
業務収入	47,875,167
税収等収入	27,170,348
国県等補助金収入	19,563,078
使用料及び手数料収入	923,877
その他の収入	217,864
臨時支出	△ 3,804
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	△ 3,804
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,116,751</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,340,238
公共施設等整備費支出	2,246,390
基金積立金支出	1,093,423
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	425
その他の支出	-
投資活動収入	△ 615,485 ※
国県等補助金収入	△ 1,445,888
基金取崩収入	756,506
貸付金元金回収収入	90
資産売却収入	73,806
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,955,723</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,804,828 ※
地方債等償還支出	1,789,937
その他の支出	14,892
財務活動収入	1,581,800
地方債等発行収入	1,581,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 223,028</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 62,001 ※</b>
前年度末資金残高	1,792,713
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,996
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,728,716</b>
前年度末歳計外現金残高	54,270
本年度歳計外現金増減額	△ 2,737
本年度末歳計外現金残高	51,533
本年度末現金預金残高	1,780,249

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 5 貸借対照表の内容に関する明細（附属明細書・連結）

### （1）資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	79,047,267	3,872,696	2,023,236	80,896,727	20,581,450	845,530	60,315,278
土地	41,505,569	103,816	107,551	41,501,834	0	0	41,501,834
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	36,213,784	2,402,494	116,376	38,499,902	20,181,828	811,341	18,318,074
工作物	676,604	146,678	0	823,282	399,622	34,189	423,661
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	651,310	1,219,708	1,799,309	71,709	0	0	71,709
インフラ資産	57,857,607	923,853	280,169	58,501,291	12,277,692	376,302	46,223,599
土地	36,702,824	258,716	0	36,961,540	0	0	36,961,540
建物	227,440	4,850	216,893	15,397	7,919	159	7,478
工作物	20,927,343	607,810	63,276	21,471,877	12,269,774	376,143	9,202,103
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	52,477	0	52,477	0	0	52,477
物品	5,506,927	367,621	58,004	5,816,544	5,392,830	66,725	423,713
合計	142,411,801	5,164,172	2,361,409	145,214,562	38,251,973	1,288,557	106,962,589

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,050,062	38,479,548	7,303,640	6,609,503	193,088	673,781	4,005,656	60,315,278
土地	2,498,686	28,757,177	3,647,522	3,737,426	190,862	381,976	2,288,184	41,501,834
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	551,376	9,701,500	3,606,872	2,550,300	1,355	189,200	1,717,472	18,318,074
工作物	0	9,936	14,173	296,075	872	102,605	0	423,661
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	10,935	35,073	25,701	0	0	0	71,709
インフラ資産	46,164,315	1,982	0	13,468	0	43,834	0	46,223,599
土地	36,961,540	0	0	0	0	0	0	36,961,540
建物	7,478	0	0	0	0	0	0	7,478
工作物	9,142,820	1,982	0	13,468	0	43,834	0	9,202,103
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,477	0	0	0	0	0	0	52,477
物品	1,458	111,730	12,021	274,997	2,163	558	20,785	423,713
合計	49,215,835	38,593,260	7,315,661	6,897,968	195,251	718,173	4,026,441	106,962,589

## Ⅶ 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路用地は備忘価格 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路用地は備忘価格 1 円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・該当なし

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

##### ② 無形固定資産・・・定額法（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち狛江市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（狛江市会計事務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェア等の計上基準

物品については、取得価格は50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについては、物品の取り扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

建物等の効用を増加させる大規模修繕等については資本的支出、その他の修繕については修繕費として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特に無し

(2) 表示方法の変更

事業用資産・インフラ用資産のそれぞれの区分で、資産の行政目的の整理を行いました。

(3) 資金収支計算書における資金範囲の変更

特に無し

## 3 重要な後発事象

該当なし

## 4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目で千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率           － %

連結実質赤字比率      － %

実質公債費比率        2.0%

将来負担比率           14.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

118,659 千円



⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

132,558 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産／土地 : 10,615 千円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

基金	繰替運用期間	繰替運用額
財政調整基金	4/27～6/7	500,000 千円
	2/4～3/29	500,000 千円
公共施設修繕基金	1/23～3/29	270,000 千円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

16,878,818 千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	15,570,542 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,416,649 千円
将来負担額	27,347,190 千円
充当可能基金額	4,488,254 千円
特定財源見込額	3,951,241 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,878,818 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 615,973 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,785,521 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	841,582 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	77,506 千円
減価償却費	△1,160,654 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△20,157 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	138,574 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△194 千円
資産除売却益(損)	△74,667 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,587,511 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 17 千円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

無償取得に係る資産の額 1,767 千円

新たに計上した重要な所有権移転ファイナンス・リース取引に係る

資産及び負債の額 135,844 千円

## 6 全体財務書類に関する注記

### (1) 全体財務書類の対象範囲

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計、駐車場事業特別会計

公共下水道特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、内部相殺を行いません。

公共下水道特別会計 下水道事業債残高 3,938,647 千円  
他会計繰入金 441,000 千円

### (2) 財務書類の作成方法

特別会計の財務書類については、一般会計等財務書類と同様の方法で作成しました。

## 7 連結財務書類に関する注記

### (1) 連結財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
狛江市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 狛江市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.15%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.00%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.93%
東京都市町村議会議員公務災害 補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.66%
東京都市町村公平委員会	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.75%

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超えるため、全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

決算日と連結決算日の差異が3か月を越える連結対象団体はありません。

### (2) 財務書類の作成方法

連結財務書類作成については、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

# VIII 連結精算表

## 1 連結貸借対照表

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
					駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	長期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
資産合計	111,102,411	111,102,411	--	111,102,411	547,095	143,091	8,904	500,068	112,301,568		△ 741,323	111,560,245
固定資産	107,991,768	107,991,768	--	107,991,768	547,095	29,275	1,629	337,782	108,907,549		△ 741,323	108,166,226
有形固定資産	104,473,584	104,473,584	--	104,473,584	547,095	--	--	--	105,020,679		--	105,020,679
事業用資産	58,101,196	58,101,196	--	58,101,196	547,095	--	--	--	58,848,291		--	58,848,291
土地	40,926,198	40,926,198	--	40,926,198	--	--	--	--	40,926,198		--	40,926,198
土地減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
立木竹	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
立木竹減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
建物	35,008,108	35,008,108	--	35,008,108	1,443,522	--	--	--	36,451,630		--	36,451,630
建物減価償却累計額	△ 18,020,315	△ 18,020,315	--	△ 18,020,315	△ 896,427	--	--	--	△ 18,916,743		--	△ 18,916,743
建物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
工作物	182,335	182,335	--	182,335	--	--	--	--	182,335		--	182,335
工作物減価償却累計額	△ 41,139	△ 41,139	--	△ 41,139	--	--	--	--	△ 41,139		--	△ 41,139
工作物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
船舶	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
船舶減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
船舶減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
浮標等	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
浮標等減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
浮標等減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
航空機	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
航空機減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
航空機減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
建設仮勘定	46,008	46,008	--	46,008	--	--	--	--	46,008		--	46,008
インフラ資産	46,215,099	46,215,099	--	46,215,099	--	--	--	--	46,215,099		--	46,215,099
土地	36,961,540	36,961,540	--	36,961,540	--	--	--	--	36,961,540		--	36,961,540
土地減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
建物	15,397	15,397	--	15,397	--	--	--	--	15,397		--	15,397
建物減価償却累計額	△ 7,919	△ 7,919	--	△ 7,919	--	--	--	--	△ 7,919		--	△ 7,919
建物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
工作物	21,405,188	21,405,188	--	21,405,188	--	--	--	--	21,405,188		--	21,405,188
工作物減価償却累計額	△ 12,211,584	△ 12,211,584	--	△ 12,211,584	--	--	--	--	△ 12,211,584		--	△ 12,211,584
工作物減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他減価償却累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
建物仮勘定	52,477	52,477	--	52,477	--	--	--	--	52,477		--	52,477
物品	769,088	769,088	--	769,088	--	--	--	--	769,088		--	769,088
物品減価償却累計額	△ 611,798	△ 611,798	--	△ 611,798	--	--	--	--	△ 611,798		--	△ 611,798
物品減損損失累計額	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
無形固定資産	311	311	--	311	--	--	--	--	311		--	311
ソフトウェア	311	311	--	311	--	--	--	--	311		--	311
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
投資その他の資産	3,517,872	3,517,872	--	3,517,872	--	29,275	1,629	337,782	3,886,558		△ 741,323	3,145,235
投資及び出資金	20,151	20,151	--	20,151	--	--	--	--	20,151		--	20,151
有価証券	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
出資金	20,151	20,151	--	20,151	--	--	--	--	20,151		--	20,151
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
投資損失引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
長期延滞債権	106,114	106,114	--	106,114	--	44,194	1,809	15,476	167,593		--	167,593
長期貸付金	741,323	741,323	--	741,323	--	--	--	--	741,323		△ 741,323	0
基金	2,288,542	2,288,542	--	2,288,542	--	0	--	333,069	2,621,611		--	2,621,611
減債基金	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他	2,288,542	2,288,542	--	2,288,542	--	0	--	333,069	2,621,611		--	2,621,611
徴収不能引当金	400,152	400,152	--	400,152	--	--	--	--	400,152		--	400,152
流動資産	△ 38,410	△ 38,410	--	△ 38,410	--	△ 14,918	△ 180	△ 10,763	△ 64,272		--	△ 64,272
流動負債	3,110,643	3,110,643	--	3,110,643	0	113,815	7,275	162,286	3,394,019	0	--	3,394,019
現金預金	1,200,833	1,200,833	--	1,200,833	0	79,223	1,974	157,478	1,439,508	0	--	1,439,508
未収金	58,823	58,823	--	58,823	--	47,227	5,886	15,991	127,927		--	127,927
短期貸付金	340	340	--	340	--	--	--	--	340		--	340
基金	1,866,643	1,866,643	--	1,866,643	--	--	--	--	1,866,643		--	1,866,643
財政調整基金	1,866,170	1,866,170	--	1,866,170	--	--	--	--	1,866,170		--	1,866,170
減債基金	473	473	--	473	--	--	--	--	473		--	473
棚卸資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
徴収不能引当金	△ 15,996	△ 15,996	--	△ 15,996	--	△ 12,634	△ 586	△ 11,182	△ 40,399		--	△ 40,399
繰延資産	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
負債・純資産合計	111,102,411	111,102,411	--	111,102,411	547,095	143,091	8,904	500,068	112,301,568		△ 741,323	111,560,245
負債合計	24,318,712	24,318,712	--	24,318,712	741,323	3,498	1,580	1,466	25,066,579		△ 741,323	24,325,256
固定負債	22,310,129	22,310,129	--	22,310,129	741,323	--	--	--	23,051,452		△ 741,323	22,310,129
地方債等	17,830,073	17,830,073	--	17,830,073	--	--	--	--	17,830,073		--	17,830,073
長期未払金	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
退職手当引当金	4,357,910	4,357,910	--	4,357,910	--	--	--	--	4,357,910		--	4,357,910
損失補償等引当金	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
その他	122,146	122,146	--	122,146	741,323	--	--	--	863,469		△ 741,323	122,146
流動負債	2,008,584	2,008,584	--	2,008,584	--	3,498	1,580	1,466	2,015,127		--	2,015,127
1年内償還予定地方債等	1,672,760	1,672,760	--	1,672,760	--	--	--	--	1,672,760		--	1,672,760
未払金	0	0	--	0	--	--	--	--	0		--	0
未払費用	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
前受金	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
前受収益	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--
賞与等引当金	288,358	288,358	--	288,358	--	--	--	--	288,358		--	288,358
預り金	46,610	46,610	--	46,610	--	--	--	--	46,610		--	46,610
その他	855	855	--	855	--	3,498	1,580	1,466	7,398		--	7,398
純資産合計	86,783,698	86,783,698	--	86,783,698	△ 194,228	139,593	7,324	498,602	87,234,989	0	--	87,234,989
固定資産等形成分	109,858,751	109,858,751	--	109,858,751	547,095	29,275	1,629	337,782	110,774,532		△ 741,323	110,033,209
余剰分(不足分)	△ 23,075,053	△ 23,075,053	--	△ 23,075,053	△ 741,323	110,318	5,694	160,821	△ 23,539,543		741,323	△ 22,798,220
他団体出資等分	--	--	--	--	--	--	--	--	--		--	--



## 2 連結行政コスト計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
純経常行政コスト	△ 23,538,624	△ 23,538,624	-	△ 23,538,624	△ 35,338	△ 8,075,963	△ 1,923,085	△ 6,137,990	△ 39,711,000	-	2,821,896	△ 36,889,104
経常費用	24,800,540	24,800,540	-	24,800,540	58,492	8,114,401	1,984,635	6,143,244	41,101,312	-	△ 2,821,896	38,279,416
業務費用	10,351,521	10,351,521	-	10,351,521	58,341	326,194	87,754	333,608	11,157,418	-	-	11,157,418
人件費	4,351,274	4,351,274	-	4,351,274	-	16,323	2,760	18,916	4,389,274	-	-	4,389,274
職員給与費	3,313,222	3,313,222	-	3,313,222	-	-	-	-	3,313,222	-	-	3,313,222
賞与等引当金繰入額	288,358	288,358	-	288,358	-	-	-	-	288,358	-	-	288,358
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	749,694	749,694	-	749,694	-	16,323	2,760	18,916	787,694	-	-	787,694
物件費等	5,607,914	5,607,914	-	5,607,914	57,732	150,700	82,003	215,644	6,113,993	-	-	6,113,993
物件費	4,324,171	4,324,171	-	4,324,171	16,722	150,700	82,003	215,644	4,789,240	-	-	4,789,240
維持補修費	122,129	122,129	-	122,129	2,035	-	-	-	124,165	-	-	124,165
減価償却費	1,160,654	1,160,654	-	1,160,654	38,975	-	-	-	1,199,629	-	-	1,199,629
その他	960	960	-	960	-	-	-	-	960	-	-	960
その他の業務費用	392,334	392,334	-	392,334	608	159,171	2,991	99,048	654,152	-	-	654,152
支払利息	148,586	148,586	-	148,586	-	-	-	-	148,586	-	-	148,586
徴収不能引当金繰入額	7,250	7,250	-	7,250	-	8,818	864	11,640	28,571	-	-	28,571
その他	236,498	236,498	-	236,498	608	150,353	2,127	87,408	476,994	-	-	476,994
移転費用	14,449,018	14,449,018	-	14,449,018	152	7,788,207	1,896,880	5,809,636	29,943,894	-	△ 2,821,896	27,121,998
補助金等	3,461,542	3,461,542	-	3,461,542	-	2,787,686	1,875,647	18	8,124,894	-	-	8,124,894
社会保障給付	7,734,182	7,734,182	-	7,734,182	-	4,903,374	-	5,809,459	18,447,016	-	-	18,447,016
他会計への繰出金	3,144,357	3,144,357	-	3,144,357	-	97,147	21,233	159	3,262,896	-	△ 2,821,896	441,000
その他	108,936	108,936	-	108,936	152	-	-	-	109,088	-	-	109,088
経常収益	1,261,916	1,261,916	-	1,261,916	23,155	38,438	61,549	5,254	1,390,312	-	-	1,390,312
使用料及び手数料	898,174	898,174	-	898,174	23,155	-	-	-	921,329	-	-	921,329
その他	363,742	363,742	-	363,742	0	38,438	61,549	5,254	468,983	-	-	468,983
純行政コスト	△ 23,613,291	△ 23,613,291	-	△ 23,613,291	△ 35,338	△ 8,075,963	△ 1,923,085	△ 6,137,990	△ 39,785,667	-	2,821,896	△ 36,963,770
臨時損失	104,488	104,488	-	104,488	-	-	-	-	104,488	-	-	104,488
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	104,488	104,488	-	104,488	-	-	-	-	104,488	-	-	104,488
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	29,821	29,821	-	29,821	-	-	-	-	29,821	-	-	29,821
資産売却益	29,821	29,821	-	29,821	-	-	-	-	29,821	-	-	29,821
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 3 連結純資産変動計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計	その他						
						駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計				
前年度末純資産残高	85,152,585	85,152,585	-	85,152,585	△ 158,891	298,906	5,767	436,721	85,735,088	-	0	85,735,088
純行政コスト(△)	△ 23,613,291	△ 23,613,291	-	△ 23,613,291	△ 35,338	△ 8,075,963	△ 1,923,085	△ 6,137,990	△ 39,785,667	-	2,821,896	△ 36,963,770
財源	25,200,802	25,200,802	-	25,200,802	-	7,922,858	1,924,643	6,199,784	41,248,086	-	△ 2,821,896	38,426,190
税収等	16,178,529	16,178,529	-	16,178,529	-	2,656,478	1,921,349	3,870,887	24,627,243	-	△ 2,821,896	21,805,347
国県等補助金	9,022,272	9,022,272	-	9,022,272	-	5,266,379	3,294	2,328,897	16,620,843	-	-	16,620,843
本年度差額	1,587,511	1,587,511	-	1,587,511	△ 35,338	△ 153,105	1,557	61,794	1,462,420	-	0	1,462,420
固定資産の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	-	0	-	0	0	0	0	-	0	0
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	44,053	44,053	-	44,053	-	-	-	-	44,053	-	-	44,053
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 451	△ 451	-	△ 451	-	△ 6,207	-	87	△ 6,571	-	-	△ 6,571
本年度純資産変動額	1,631,113	1,631,113	-	1,631,113	△ 35,338	△ 159,313	1,557	61,881	1,499,901	-	0	1,499,901
本年度末純資産残高	86,783,698	86,783,698	-	86,783,698	△ 194,228	139,593	7,324	498,602	87,234,989	-	0	87,234,989

(単位:千円)

連結財務書類											連結修正等	相殺消去	純計
一組・第三セクター等													
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域 資源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	東京都市町村 公平委員会	小計	総計 (単純合算)				
△ 19	△ 106,900	△ 97,828	△ 296,048	△ 14,480	△ 126	△ 8,737,074	△ 618	△ 9,253,094	△ 46,142,198	-	2,287,470	△ 43,854,728	
20	161,829	108,884	390,564	18,585	126	8,747,807	618	9,428,533	47,707,949	-	△ 2,498,764	45,209,185	
20	157,930	97,262	386,124	15,094	27	224,308	230	880,994	12,038,412	-	△ 211,295	11,827,117	
-	42,264	2,938	44,262	7,969	8	3,746	124	101,311	4,490,584	-	-	4,490,584	
-	41,443	2,391	38,390	6,888	-	3,450	-	92,563	3,405,785	-	-	3,405,785	
-	-	226	3,022	629	-	244	-	4,121	292,480	-	-	292,480	
-	-	-	1,111	-	-	8	-	1,120	1,120	-	-	1,120	
-	821	320	1,739	452	8	42	124	3,506	791,200	-	-	791,200	
20	114,677	93,795	291,385	7,125	19	75,284	106	582,411	6,696,403	-	△ 103,270	6,593,133	
-	113,473	73,056	113,425	4,927	19	73,898	106	378,904	5,168,144	-	△ 103,270	5,064,874	
-	-	253	112,452	42	-	4	-	112,751	236,915	-	-	236,915	
-	1,156	20,486	65,508	2,157	-	1,382	-	90,688	1,290,317	-	-	1,290,317	
20	47	-	-	-	-	0	-	67	1,027	-	-	1,027	
-	989	529	50,476	-	-	145,278	-	197,272	851,424	-	△ 108,024	743,400	
-	-	469	183	-	-	4	-	656	149,242	-	-	149,242	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,571	-	-	28,571	
-	989	60	50,294	-	-	145,274	-	196,617	673,610	-	△ 108,024	565,586	
-	3,899	11,722	4,440	3,491	100	8,523,500	388	8,547,540	35,669,537	-	△ 2,287,470	33,382,068	
-	802	11,722	4,288	3,470	100	8,523,500	23	8,543,905	16,668,799	-	△ 2,287,470	14,381,329	
-	-	-	-	21	-	-	-	21	18,447,036	-	-	18,447,036	
-	-	-	-	-	-	-	-	365	441,365	-	-	441,365	
-	3,097	-	152	-	-	-	-	3,249	112,337	-	-	112,337	
1	54,929	11,156	94,515	4,105	0	10,733	0	175,439	1,565,751	-	△ 211,295	1,354,456	
-	-	-	1,016	377	-	-	-	1,393	922,721	-	-	922,721	
1	54,929	11,156	93,500	3,728	0	10,733	0	174,046	643,029	-	△ 211,295	431,735	
△ 19	△ 106,900	△ 97,828	△ 296,048	△ 14,480	△ 126	△ 8,737,074	△ 618	△ 9,253,094	△ 46,216,864	-	2,287,470	△ 43,929,395	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,488	-	-	104,488	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	104,488	-	-	104,488	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,821	-	-	29,821	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,821	-	-	29,821	

(単位:千円)

連結財務書類											連結修正等	相殺消去	純計
一組・第三セクター等													
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域 資源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	東京都市町村 公平委員会	小計	総計 (単純合算)				
7,466	48,594	484,036	1,477,962	95,364	49	384,421	177	2,498,070	88,233,158	-	△ 8,000	88,225,158	
△ 19	△ 106,900	△ 97,828	△ 296,048	△ 14,480	△ 126	△ 8,737,074	△ 618	△ 9,253,094	△ 46,216,864	-	2,287,470	△ 43,929,395	
-	103,270	107,131	272,661	12,209	123	8,788,285	621	9,284,301	47,710,490	-	△ 2,287,470	45,423,021	
-	-	107,103	272,484	12,209	123	5,004,673	621	5,397,213	27,202,560	-	-	27,202,560	
-	103,270	28	177	-	-	3,783,612	-	3,887,087	20,507,931	-	△ 2,287,470	18,220,461	
△ 19	△ 3,630	9,303	△ 23,387	△ 2,271	△ 3	51,211	3	31,206	1,493,626	-	0	1,493,626	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	44,053	-	-	44,053	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	103,248	96,199	359	0	△ 9,710	-	190,095	190,095	-	-	190,095	
-	-	△ 157	-	-	-	-	-	△ 157	△ 6,728	-	-	△ 6,728	
△ 19	△ 3,630	112,394	72,812	△ 1,912	△ 3	41,500	3	221,145	1,721,046	-	0	1,721,046	
7,447	44,964	596,430	1,550,774	93,452	46	425,921	180	2,719,215	89,954,204	-	△ 8,000	89,946,204	

#### 4 連結資金収支計算書

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類							
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					公営企業会計		その他					
					駐車場事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
業務活動収支	1,785,521	1,785,521	-	1,785,521	3,637	△ 156,618	△ 141	62,303	1,694,703	-	0	1,694,703
業務支出	23,669,169	23,669,169	-	23,669,169	19,517	8,104,949	1,984,107	6,131,707	39,909,450	-	△ 2,821,896	37,087,553
業務費用支出	9,220,151	9,220,151	-	9,220,151	19,365	316,742	87,227	322,071	9,965,555	-	-	9,965,555
人件費支出	4,331,117	4,331,117	-	4,331,117	-	16,323	2,760	18,916	4,369,116	-	-	4,369,116
物件費等支出	4,511,943	4,511,943	-	4,511,943	19,365	150,728	82,003	215,700	4,979,739	-	-	4,979,739
支払利息支出	148,586	148,586	-	148,586	-	-	-	-	148,586	-	-	148,586
その他の支出	228,505	228,505	-	228,505	-	149,690	2,464	87,455	468,113	-	-	468,113
移転費用支出	14,449,018	14,449,018	-	14,449,018	152	7,788,207	1,896,880	5,809,636	29,943,894	-	△ 2,821,896	27,121,998
補助金等支出	3,461,542	3,461,542	-	3,461,542	-	2,787,686	1,875,647	18	8,124,894	-	-	8,124,894
社会保障給付支出	7,734,182	7,734,182	-	7,734,182	-	4,903,374	-	5,809,459	18,447,016	-	-	18,447,016
他会計への繰出支出	3,144,357	3,144,357	-	3,144,357	-	97,147	21,233	159	3,262,896	-	△ 2,821,896	441,000
その他の支出	108,936	108,936	-	108,936	152	-	-	-	109,088	-	-	109,088
業務収入	25,454,691	25,454,691	-	25,454,691	23,155	7,948,331	1,983,966	6,194,010	41,604,153	-	△ 2,821,896	38,782,256
税収等収入	16,167,888	16,167,888	-	16,167,888	-	2,647,697	1,919,123	3,860,323	24,595,031	-	△ 2,821,896	21,773,135
国庫等補助金収入	8,180,690	8,180,690	-	8,180,690	-	5,266,379	3,294	2,328,897	15,779,261	-	-	15,779,261
使用料及び手数料収入	899,329	899,329	-	899,329	23,155	-	-	-	922,484	-	-	922,484
その他の収入	206,783	206,783	-	206,783	0	34,254	61,549	4,790	307,377	-	-	307,377
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△ 1,516,883	△ 1,516,883	-	△ 1,516,883	-	18,089	-	△ 80,043	△ 1,578,837	-	△ 3,780	△ 1,582,617
投資活動支出	3,101,141	3,101,141	-	3,101,141	-	-	-	88,743	3,189,884	-	-	3,189,884
公共施設等整備費支出	2,236,967	2,236,967	-	2,236,967	-	-	-	-	2,236,967	-	-	2,236,967
基金積立金支出	863,749	863,749	-	863,749	-	-	-	88,743	952,492	-	-	952,492
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	425	425	-	425	-	-	-	-	425	-	-	425
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,584,258	1,584,258	-	1,584,258	-	18,089	-	8,700	1,611,047	-	△ 3,780	1,607,267
国庫等補助金収入	841,582	841,582	-	841,582	-	-	-	-	841,582	-	-	841,582
基金取崩収入	665,000	665,000	-	665,000	-	18,089	-	8,700	691,789	-	-	691,789
貸付金元金回収収入	3,870	3,870	-	3,870	-	-	-	-	3,870	-	△ 3,780	90
資産売却収入	73,806	73,806	-	73,806	-	-	-	-	73,806	-	-	73,806
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△ 190,466	△ 190,466	-	△ 190,466	△ 3,780	△ 138,529	△ 141	△ 17,740	△ 78,380	-	3,780	△ 190,466
財務活動支出	1,772,266	1,772,266	-	1,772,266	3,780	-	-	-	1,776,046	-	△ 3,780	1,772,266
地方債等償還支出	1,758,567	1,758,567	-	1,758,567	-	-	-	-	1,758,567	-	-	1,758,567
その他の支出	13,699	13,699	-	13,699	3,780	-	-	-	17,479	-	△ 3,780	13,699
財務活動収入	1,581,800	1,581,800	-	1,581,800	-	-	-	-	1,581,800	-	-	1,581,800
地方債等発行収入	1,581,800	1,581,800	-	1,581,800	-	-	-	-	1,581,800	-	-	1,581,800
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	78,173	78,173	-	78,173	△ 143	△ 138,529	△ 141	△ 17,740	△ 78,380	-	0	△ 78,380
前年度末資金残高	1,076,050	1,076,050	-	1,076,050	143	217,752	2,115	175,218	1,471,278	-	-	1,471,278
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,154,223	1,154,223	-	1,154,223	0	79,223	1,974	157,478	1,392,898	-	0	1,392,898
前年度末歳計外現金残高	54,091	54,091	-	54,091	-	-	-	-	54,091	-	-	54,091
本年度歳計外現金増減額	△ 7,481	△ 7,481	-	△ 7,481	-	-	-	-	△ 7,481	-	-	△ 7,481
本年度末歳計外現金残高	46,610	46,610	-	46,610	-	-	-	-	46,610	-	-	46,610
本年度末現金預金残高	1,200,833	1,200,833	-	1,200,833	0	79,223	1,974	157,478	1,439,508	-	0	1,439,508



(単位:千円)

連結財務書類													
一組・第三セクター等									小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
狛江市 土地開発公社	一般財団法人 狛江市文化 振興事業団	東京たま広域 資源循環組合	多摩川 衛生組合	東京市町村 総合事務組合	東京都市町村 議会議員公務 災害補償等組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	東京都市町村 公平委員会						
△ 19	3,823	428	△ 16,156	85	△ 3	28,219	3	16,379	△ 62,001	-	0	△ 62,001	
7,466	28,165	6,389	40,846	127	49	238,216	177	321,435	1,792,713	-	-	1,792,713	
-	-	1,363	2,659	0	0	△ 6,017	-	△ 1,996	△ 1,996	-	-	△ 1,996	
7,447	31,988	8,180	27,349	211	46	260,417	180	335,819	1,728,716	-	0	1,728,716	
-	-	61	17	83	-	18	-	179	54,270	-	-	54,270	
-	-	△ 21	4,776	△ 11	-	0	-	4,744	△ 2,737	-	-	△ 2,737	
-	-	40	4,792	72	-	18	-	4,922	51,533	-	-	51,533	
7,447	31,988	8,219	32,142	284	46	260,435	180	340,741	1,780,249	-	0	1,780,249	



登録番号(刊行物番号)

R2-6

平成30年度狛江市財務書類

令和2年5月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 庁内印刷

頒布価格 50円